



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 常磐興産株式会社

コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 直美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 秋田 龍生

TEL 03-3663-3411

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	22,888	△16.1	1,554	△12.3	1,324	△16.4	1,219	△9.4
26年3月期第2四半期	27,288	13.3	1,772	17.7	1,585	25.1	1,346	4.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,490百万円 (△13.6%) 26年3月期第2四半期 1,725百万円 (60.3%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	13.88	—	—	—
26年3月期第2四半期	15.57	—	—	12.36

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期第2四半期	58,168	12,492	12,492	21.4	21.4	141.86	141.86	
26年3月期	58,041	11,031	11,031	19.0	19.0	125.26	125.26	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 12,465百万円 26年3月期 11,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,440	△1.8	2,160	1.1	1,600	△5.7	1,440	△4.3	16.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	88,087,784 株	26年3月期	88,087,784 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	219,690 株	26年3月期	213,769 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	87,871,811 株	26年3月期2Q	79,543,950 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるなか、企業収益の回復を反映して設備投資は緩やかに増加し、個人消費も雇用・所得環境の改善を背景に持ち直しがみられる等弱含みながら景気は緩やかに回復しつつありますが、海外経済の下振れリスクの懸念等先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、観光業界において依然福島県内は厳しい状況にあります。観光事業につきましては主力のスパリゾートハワイアンズにおきまして、日帰り部門の集客は減少しましたものの、宿泊部門の集客は堅調に推移いたしました。

卸売業につきましては、石炭納入が下期に偏重となったことにより販売数量が減少したことや石炭価格の下落等により減収となりました。製造関連事業につきましては、需要の増加に伴い堅調に推移しましたものの、運輸業につきましては燃料費の増加等により厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は228億88百万円(前年同期比43億99百万円、16.1%減)、営業利益は15億54百万円(前年同期比2億18百万円、12.3%減)、経常利益は13億24百万円(前年同期比2億60百万円、16.4%減)、四半期純利益は12億19百万円(前年同期比1億26百万円、9.4%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔観光事業〕

スパリゾートハワイアンズにつきましては、春休みに「吉本笑学校」、ゴールデンウィークに「仮面ライダー鎧武キャラクターショー」、夏休みに「ジャングルハワイアンズ〜7つの大冒険〜」など多彩なイベントを実施いたしました。さらに、7月9日東京国際フォーラムにて「常磐音楽舞踊学院50周年記念東京公演」を実施いたしました。加えて新テレビコマーシャル「連れてって編」を放映する等の話題作りにも注力いたしました結果、日帰り部門につきましては、団体客の利用減少等により利用人員は857千人(前年同期比4千人、0.6%減)となりましたが、宿泊部門につきましては、4月から無料送迎バスの発着地を拡大し個人客の集客に努め、主に首都圏ファミリー層の増加により利用人員は245千人(前年同期比7千人、3.3%増)となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部は、首都圏向け宿泊ゴルフパックを積極的に販売しました結果、利用人員は29千人(前年同期比0千人、0.5%増)となりました。

この結果、当部門の売上高は、74億27百万円(前年同期比1億31百万円、1.8%増)となりましたが、消費税増税の影響等による日帰り部門の入場者数減少や消費単価の下落等により営業利益は16億54百万円(前年同期比1億41百万円、7.9%減)となりました。

〔卸売業〕

石炭部門につきましては販売数量が減少するとともに石炭価格が下落し、石油部門につきましては主要納入先である電力会社向け販売数量が大幅に減少しました。

この結果、当部門の売上高は、136億16百万円(前年同期比45億96百万円、25.2%減)、営業利益は、1億25百万円(前年同期比59百万円、32.1%減)となりました。

〔製造関連事業〕

中国や韓国の需要回復の影響を受け、船舶用モーターの販売数量が増加しました。

この結果、当部門の売上高は8億22百万円(前年同期比34百万円、4.4%増)、営業利益は63百万円(前年同期比15百万円、33.2%増)となりました。

〔運輸業〕

港湾運送部門につきましては、石炭及びセメント輸送が増加し、石油小売部門につきましては販売数量が減少しましたものの、円安の影響等により販売価格は上昇しました。

この結果、当部門の売上高は、10億21百万円(前年同期比29百万円、3.0%増)となりましたが、燃料費等の増加により営業利益24百万円(前年同期比21百万円、46.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加し、581億68百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの現金及び預金、投資有価証券が増加したためです。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ13億33百万円減少し、456億76百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、有利子負債が減少したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14億60百万円増加し、124億92百万円となりました。これは主に、四半期純利益計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、83億79百万円と前連結会計年度末に比べ6億88百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、17億68百万円（前年同期は28億11百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が13億14百万円、減価償却費が6億78百万円、売上債権の増加額9億38百万円であった一方で、仕入債務の減少額9億12百万円、未払消費税等の減少額2億34百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、1億42百万円（前年同期は5億67百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得2億53百万円の支出があったものの、投資不動産の売却収入1億92百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、9億38百万円（前年同期は38億80百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の返済4億15百万円、社債の償還1億71百万円、配当金の支払額1億75百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成26年10月10日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4百万円減少し、退職給付に係る資産が219百万円、利益剰余金が145百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,691	8,379
受取手形及び売掛金	5,160	4,204
たな卸資産	397	433
その他	468	320
流動資産合計	13,718	13,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,951	13,629
土地	14,678	14,697
その他（純額）	2,001	2,135
有形固定資産合計	30,631	30,462
無形固定資産	65	58
投資その他の資産		
投資有価証券	5,598	6,097
投資不動産（純額）	7,599	7,587
退職給付に係る資産	—	214
その他	2,515	2,498
貸倒引当金	△2,095	△2,095
投資その他の資産合計	13,618	14,303
固定資産合計	44,315	44,825
繰延資産	8	4
資産合計	58,041	58,168

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,409	4,587
短期借入金	20,757	21,396
1年内償還予定の社債	343	171
未払法人税等	71	108
賞与引当金	289	211
事業整理損失引当金	160	159
その他	2,455	2,414
流動負債合計	29,487	29,049
固定負債		
長期借入金	11,224	10,169
繰延税金負債	2,831	3,032
環境対策引当金	58	58
退職給付に係る負債	54	53
資産除去債務	406	410
その他	2,946	2,903
固定負債合計	17,522	16,627
負債合計	47,009	45,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,577
利益剰余金	4,661	5,851
自己株式	△32	△33
株主資本合計	10,347	11,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	914	1,154
繰延ヘッジ損益	△146	△126
土地再評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	△105	△97
その他の包括利益累計額合計	659	928
少数株主持分	24	26
純資産合計	11,031	12,492
負債純資産合計	58,041	58,168

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	27,288	22,888
売上原価	23,971	19,702
売上総利益	3,316	3,186
販売費及び一般管理費	1,544	1,631
営業利益	1,772	1,554
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	56	66
持分法による投資利益	20	16
不動産賃貸料	74	70
事業整理損失引当金戻入額	51	—
その他	16	15
営業外収益合計	219	168
営業外費用		
支払利息	302	300
不動産賃貸費用	35	43
その他	68	53
営業外費用合計	407	397
経常利益	1,585	1,324
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資不動産売却益	0	1
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	9	8
減損損失	176	5
投資不動産売却損	0	—
特別損失合計	185	13
税金等調整前四半期純利益	1,404	1,314
法人税、住民税及び事業税	104	102
法人税等調整額	△49	△9
法人税等合計	55	92
少数株主損益調整前四半期純利益	1,348	1,221
少数株主利益	1	1
四半期純利益	1,346	1,219

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,348	1,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	424	241
繰延ヘッジ損益	△47	20
退職給付に係る調整額	—	7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	376	269
四半期包括利益	1,725	1,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,723	1,488
少数株主に係る四半期包括利益	2	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,404	1,314
減価償却費	689	678
減損損失	176	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△114	△78
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	21
受取利息及び受取配当金	△57	△66
支払利息	302	300
社債発行費償却	6	4
持分法による投資損益 (△は益)	△20	△16
不動産賃貸料	△74	△70
不動産賃貸費用	35	43
事業整理損失引当金戻入額	△51	—
固定資産除売却損益 (△は益)	5	6
投資不動産除売却損益 (△は益)	△0	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,224	938
たな卸資産の増減額 (△は増加)	698	△36
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	20	△31
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,388	△912
未払消費税等の増減額 (△は減少)	104	△234
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△719	151
預り保証金の増減額 (△は減少)	△7	△5
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△9	△13
その他	△24	70
小計	2,532	2,067
利息及び配当金の受取額	62	74
利息の支払額	△323	△302
補償金の受取額	660	—
法人税等の支払額	△120	△71
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,811	1,768

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△347	△253
固定資産の売却による収入	4	0
事業整理に伴う支出	△266	△1
投資有価証券の取得による支出	△1	△121
貸付金の回収による収入	—	11
投資不動産の賃貸による支出	△32	△40
投資不動産の賃貸による収入	73	70
投資不動産の売却による収入	1	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,379	1,799
長期借入れによる収入	441	—
長期借入金の返済による支出	△2,049	△2,214
社債の償還による支出	△364	△171
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△175	△175
自己株式の取得による支出	△2,779	△0
配当金の支払額	△332	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,880	△938
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,638	688
現金及び現金同等物の期首残高	8,876	7,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,237	8,379

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,295	18,212	788	991	27,288	—	27,288
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	265	—	49	316	△316	—
計	7,297	18,478	788	1,041	27,604	△316	27,288
セグメント利益	1,796	184	47	45	2,074	△301	1,772

(注) 1. セグメント利益の調整額△301百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△300百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに所属しな
い一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である投資不動産に係る減損損失を176百万円計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,427	13,616	822	1,021	22,888	—	22,888
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	220	—	32	254	△254	—
計	7,428	13,836	822	1,054	23,143	△254	22,888
セグメント利益	1,654	125	63	24	1,868	△314	1,554

(注) 1. セグメント利益の調整額△314百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△313百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに所属しな
い一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である投資不動産に係る減損損失を5百万円計上しております。